

四半期報告書

(第70期第3四半期)

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年9月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井口和郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535-3690 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松井直樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535-3690 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松井直樹

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)
当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 10月31日
売上高 (千円)	12,942,069	11,254,172	3,718,142	3,641,802	17,015,525
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	339,013	275,480	△46,058	△7,919	428,513
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△736,053	123,872	△41,213	△42,419	△755,233
純資産額 (千円)	—	—	7,103,077	7,001,606	6,905,766
総資産額 (千円)	—	—	16,674,314	14,923,469	16,054,290
1株当たり純資産額 (円)	—	—	253.08	249.62	246.14
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△26.40	4.44	△1.48	△1.52	△27.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	42.3	46.6	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	924,278	△766,812	—	—	1,289,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,630	275,472	—	—	108,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△279,396	△343,054	—	—	△779,399
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,118,603	2,131,976	2,969,523
従業員数 (名)	—	—	229	224	218

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期第3四半期連結累計期間、第69期第3四半期連結会計期間、第70期第3四半期連結会計期間および第69期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第70期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	224(42)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第3四半期連結会計期間における臨時雇用者数(パートタイマー含む)の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	210(39)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第3四半期連結会計期間における臨時雇用者数(パートタイマー含む)の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当企業集団は、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当企業集団の事業は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしていませんが、当第3四半期連結会計期間における販売実績および仕入実績を示すと次のとおりであります。

販売高（千円）	前年同四半期比（%）	仕入高（千円）	前年同四半期比（%）
3,641,802	97.9	3,089,402	109.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業の収益改善により景気回復の兆しがありましたが、依然として雇用環境の悪化、所得の伸び悩み、個人消費の低迷が続き、経済環境は厳しいものとなりました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましても、公共工事は削減状態にあり、民間設備投資は景気の先行き不透明感から抑制傾向が続きました。国内経済はデフレ感を脱することなく、当企業集団を取り巻く環境は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当企業集団は新規商品の拡充に取り組みつつ、物流拠点の業務効率を高め、さらに集中購買の推進を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、3,641百万円で、前年同四半期比76百万円、2.1%の減少となりました。利益面におきましては、営業利益は66百万円で、前年同四半期比65百万円の増加となりました。経常損失は、デリバティブ評価損計上により7百万円で、前年同期比38百万円、82.8%の減少となりました。第3四半期純損失は、投資有価証券評価損等により42百万円となりました。なお、前年同四半期は、四半期純損失41百万円でありました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて990百万円減少し9,004百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金837百万円減少、受取手形及び売掛金が765百万円減少および未収還付法人税等194百万円減少に対し、商品が667百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて139百万円減少し5,919百万円となりました。この主な要因は、土地の売買による292百万円減少および投資有価証券が162百万円増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,259百万円減少し7,141百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金1,091百万円減少および短期借入金が200百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し780百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が74百万円増加に対し、退職給付引当金が23百万円の減少および長期未払金が12百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し7,001百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が15百万円の減少に対し、その他有価証券評価差額金が122百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出615百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出26百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出173百万円となったこと等により、前第3四半期連結会計期間末と比べ986百万円減少し、2,131百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、615百万円となりました（前年同四半期は291百万円収入）。主な要因は、売上債権の減少額524百万円に対し、たな卸資産の増加額349百万円および仕入債務の減少額681百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、26百万円となりました（前年同四半期は5百万円支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、173百万円となりました（前年同四半期は81百万円支出）。主な要因は、短期借入金の返済による支出100百万円および配当金の支払額69百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年4月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,000	278,630	—
単元未満株式	普通株式 13,848	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,630	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	130,600	—	130,600	0.5
計	—	130,600	—	130,600	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	182	165	148	152	172	194	183	179	180
最低(円)	152	140	133	141	148	165	163	164	166

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,976	2,969,523
受取手形及び売掛金	※2, ※3 4,481,171	※2, ※3 5,246,878
商品	2,069,441	1,402,441
その他	358,937	409,321
貸倒引当金	△37,341	△33,134
流動資産合計	9,004,185	9,995,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 930,477	※1 972,925
機械装置及び運搬具（純額）	※1 55,908	※1 16,041
土地	2,256,302	2,548,302
その他（純額）	※1 31,566	※1 30,248
有形固定資産合計	3,274,254	3,567,517
無形固定資産	25,075	32,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,541,408	2,379,134
破産更生債権等	72,871	88,645
その他	82,354	83,604
貸倒引当金	△76,681	△92,455
投資その他の資産合計	2,619,953	2,458,929
固定資産合計	5,919,283	6,059,260
資産合計	14,923,469	16,054,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,162,451	※2 4,253,839
短期借入金	1,900,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	108,130	—
賞与引当金	62,787	128,055
その他	408,425	418,991
流動負債合計	7,141,794	8,400,885
固定負債		
繰延税金負債	519,354	445,230
退職給付引当金	203,072	226,457
長期未払金	45,540	57,610
その他	12,100	18,341
固定負債合計	780,067	747,638
負債合計	7,921,862	9,148,524

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,823,068	1,838,580
自己株式	△24,474	△24,455
株主資本合計	6,239,075	6,254,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	746,403	623,470
繰延ヘッジ損益	△9,346	△1,270
為替換算調整勘定	△17,660	△15,191
評価・換算差額等合計	719,397	607,008
少数株主持分	43,133	44,149
純資産合計	7,001,606	6,905,766
負債純資産合計	14,923,469	16,054,290

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	12,942,069	11,254,172
売上原価	10,037,535	8,522,492
売上総利益	2,904,534	2,731,680
販売費及び一般管理費	※1 2,582,990	※1 2,483,778
営業利益	321,544	247,902
営業外収益		
受取利息	279	213
受取配当金	59,031	39,264
受取賃貸料	23,466	31,056
デリバティブ評価益	15,801	—
助成金収入	8,001	—
仕入割引	—	19,027
その他	18,796	21,516
営業外収益合計	125,375	111,078
営業外費用		
支払利息	49,122	38,120
為替差損	30,660	25,090
デリバティブ評価損	—	7,255
その他	28,124	13,032
営業外費用合計	107,907	83,499
経常利益	339,013	275,480
特別利益		
投資有価証券売却益	96	20,924
ゴルフ会員権売却益	1,770	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,830	—
特別利益合計	12,696	20,924
特別損失		
投資有価証券評価損	48,840	26,414
固定資産除却損	—	4,093
ゴルフ会員権売却損	5,770	—
減損損失	※2 976,841	—
特別損失合計	1,031,452	30,507
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△679,741	265,897
法人税、住民税及び事業税	29,106	154,188
法人税等調整額	23,185	△13,282
法人税等合計	52,291	140,906
少数株主利益	4,019	1,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△736,053	123,872

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	3,718,142	3,641,802
売上原価	2,859,052	2,743,044
売上総利益	859,089	898,757
販売費及び一般管理費	※1 857,560	※1 831,760
営業利益	1,529	66,997
営業外収益		
受取利息	61	60
受取配当金	6,923	6,819
受取賃貸料	7,442	10,352
仕入割引	—	12,893
その他	6,277	3,356
営業外収益合計	20,704	33,481
営業外費用		
支払利息	15,271	11,676
デリバティブ評価損	44,789	83,013
為替差損	1,709	8,727
その他	6,522	4,981
営業外費用合計	68,292	108,398
経常損失(△)	△46,058	△7,919
特別利益		
投資有価証券売却益	96	—
貸倒引当金戻入額	7,711	—
特別利益合計	7,808	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26,414
固定資産除却損	—	4,093
ゴルフ会員権売却損	5,770	—
特別損失合計	5,770	30,507
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,020	△38,427
法人税、住民税及び事業税	△55,322	△22,368
法人税等調整額	52,414	25,364
法人税等合計	△2,908	2,995
少数株主利益	101	996
四半期純損失(△)	△41,213	△42,419

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△679,741	265,897
減価償却費	59,625	61,969
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,098	△23,384
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63,020	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,889	△11,566
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,783	△65,268
受取利息及び受取配当金	△59,310	△39,478
支払利息	49,122	38,120
持分法による投資損益(△は益)	4,936	—
減損損失	976,841	—
固定資産除却損	—	4,093
投資有価証券売却損益(△は益)	△96	△20,924
投資有価証券評価損益(△は益)	48,840	26,414
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	4,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,209,750	779,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	526,307	△667,000
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,882	△126,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,343,513	△1,088,985
デリバティブ評価損益(△は益)	△15,801	7,255
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△107,403	△36,679
預り保証金の増減額(△は減少)	1,200	—
負ののれん償却額	△6,240	△6,240
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△12,070
小計	1,404,841	△915,658
利息及び配当金の受取額	59,288	39,459
利息の支払額	△41,132	△33,112
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△498,718	142,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,278	△766,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	280	38,346
投資有価証券の取得による支出	△1,177	△19
有形固定資産の取得による支出	△25,333	△223,149
有形固定資産の売却による収入	—	460,000
無形固定資産の取得による支出	—	△1,498
長期前払費用の取得による支出	△850	—
関係会社の整理による収入	138,386	—
ゴルフ会員権の売却による収入	6,130	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2,194	1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,630	275,472

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△338	△19
配当金の支払額	△167,268	△139,384
少数株主への配当金の支払額	△11,788	△3,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,396	△343,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,110	△3,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	762,401	△837,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,201	2,969,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,118,603	※1 2,131,976

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えておりませんが重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、1,837千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、419千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1 棚卸資産の評価方法 たな卸資産については、当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関し実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,683,533千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,657,161千円
<p>※2 四半期連結会計期間末日満期処理手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>受取手形 46,575千円 支払手形 770,125千円</p>	<p>※2 期末満期処理手形 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>受取手形 151,861千円 支払手形 767,902千円</p>
<p>※3 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,005,413千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている335,137千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>	<p>※3 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 699,052千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている233,017千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>
4 受取手形裏書譲渡高 18,883千円	4 受取手形裏書譲渡高 11,196千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>634,578千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>744,740千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>109,096千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>73,353千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,357千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,441千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,625千円</td></tr> </table> <p>※2 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 物流倉庫 種類 建物及び構築物、土地 場所 大阪市東淀川区</p> <p>減損損失を認識した資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失976,841千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物12,097千円、土地964,744千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	荷造運送費	634,578千円	給与及び手当	744,740千円	賞与	109,096千円	賞与引当金繰入額	73,353千円	退職給付費用	40,357千円	貸倒引当金繰入額	6,441千円	減価償却費	59,625千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>609,835千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>735,697千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>100,628千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,787千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51,292千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61,969千円</td></tr> </table>	荷造運送費	609,835千円	給与及び手当	735,697千円	賞与	100,628千円	賞与引当金繰入額	62,787千円	退職給付費用	51,292千円	貸倒引当金繰入額	7,738千円	減価償却費	61,969千円
荷造運送費	634,578千円																												
給与及び手当	744,740千円																												
賞与	109,096千円																												
賞与引当金繰入額	73,353千円																												
退職給付費用	40,357千円																												
貸倒引当金繰入額	6,441千円																												
減価償却費	59,625千円																												
荷造運送費	609,835千円																												
給与及び手当	735,697千円																												
賞与	100,628千円																												
賞与引当金繰入額	62,787千円																												
退職給付費用	51,292千円																												
貸倒引当金繰入額	7,738千円																												
減価償却費	61,969千円																												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>205,669千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>259,913千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>73,353千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,895千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,113千円</td></tr> </table>	荷造運送費	205,669千円	給与及び手当	259,913千円	賞与引当金繰入額	73,353千円	退職給付費用	13,895千円	減価償却費	20,113千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>197,472千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>250,922千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,787千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,864千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,125千円</td></tr> </table>	荷造運送費	197,472千円	給与及び手当	250,922千円	賞与引当金繰入額	62,787千円	退職給付費用	17,864千円	減価償却費	21,125千円
荷造運送費	205,669千円																				
給与及び手当	259,913千円																				
賞与引当金繰入額	73,353千円																				
退職給付費用	13,895千円																				
減価償却費	20,113千円																				
荷造運送費	197,472千円																				
給与及び手当	250,922千円																				
賞与引当金繰入額	62,787千円																				
退職給付費用	17,864千円																				
減価償却費	21,125千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,118,603千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,118,603千円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,118,603千円	現金及び現金同等物	3,118,603千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,131,976千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,131,976千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,131,976千円	現金及び現金同等物	2,131,976千円
現金及び預金	3,118,603千円								
現金及び現金同等物	3,118,603千円								
現金及び預金	2,131,976千円								
現金及び現金同等物	2,131,976千円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,007,448

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130,735

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,692	2.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成22年4月30日	平成22年7月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載していません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載していません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載していません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
249.62円	246.14円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △26.40円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.44円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△736,053	123,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△736,053	123,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,877	27,876

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1.48円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △1.52円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△41,213	△42,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△41,213	△42,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,877	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）中間配当については、平成22年6月11日開催の取締役会において、平成22年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	69,691千円
② 1株当たりの金額	2円50銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年7月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月7日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21 年 9 月 7 日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高 木 勇



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

柳 承 煥



当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 10 月 31 日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成 21 年 5 月 1 日から平成 21 年 7 月 31 日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 7 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成 21 年 7 月 31 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 3 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月8日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年9月13日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井口 和郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長井口和郎は、当社の第70期第3四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。